

目指す学校像	子どもたちが学び合い、教職員が高め合い、家庭・地域と協働し、「学びの自律」「学びの個別最適化」「学びの探究化」を実現する学校
--------	--

重点目標	1【学力向上】「学びの自律」「学びの個別最適化」「学びの探究化」の実現、「真の学力」の育成 2【安心・安全】児童理解、教育支援・相談の充実、安全な生活の実現に取り組む児童の育成 3【地域とともにある学校づくり】コミュニティ・スクールとして成長し続ける学校づくり 4【教職員の資質向上】教職員の資質・指導力向上、働き方改革の推進
------	--

※重点目標は4つ以上の設定も可。重点目標に対応した評価項目は複数設定可。
 ※番号欄は重点目標の番号と対応させる。評価項目に対応した「具体的方策、方策の評価指標」を設定。

達成度	A	ほぼ達成 (8割以上)
	B	概ね達成 (6割以上)
	C	変化の兆し (4割以上)
	D	不十分 (4割未満)

年度		学 校 自 己 評 価			年度評価		学校運営協議会による評価	
番号	現状と課題	評価項目	具体的方策	方策の評価指標	評価項目の達成状況	達成度	次年度への課題と改善策	
1	(現状) ○令和4年度全国学力・学習状況調査や市の学習状況調査では、各教科・領域の多くが、全国平均を下回っている。 ○令和4年度市の学習状況調査において、学習に向かう力等に関する質問に肯定的な回答をした児童の割合は、市平均と比べ、同等又は高い数値を示した学年が多い。 ○日頃の学習の様子から、意欲的に取り組み、情報機器やICTを有効に活用した学習法を身につけている児童が多い。 (課題) ○全国学力・学習状況調査の結果分析から、国語の知識・技能、算数の全般、理科の知識・技能を高めることが課題である。 ○児童の主体的に学習に取り組む態度や学習を進める能力の個人差があるため、「学びの自律」「学びの個別最適化」を実践する必要がある。	「学びの自律」「学びの個別最適化」「学びの探究化」の実現 「真の学力」の育成	①指導主事によるSSSPについての講義を実施し、教職員に理解させる。 ②情報機器の有効活用のため、エバンジェリストを中心とした授業研究を実施する。 ③スクール・ダッシュボードの活用について、職員に示唆・指導し日常的に活用できるようにする。	①教職員がSSSPを理解し、「学び方」「教え方」「働き方」を改善していたか。 ②児童の端末使用頻度を65%(毎日 昨年度57%)にできたか。 ③教職員がスクール・ダッシュボードを日常的に活用していたか。	・児童の端末活用状況「ほぼ毎日・週3回以上」は、本校77.2%市68.2%で市平均を上回っている。 ・「学びの指標」(4点満点)の数値は、主体的な学び3.4探究的な学び3.4ICT活用3.3基礎的スキル3.6であった。 ・スクール・ダッシュボードを来年度本格活用に向けて準備している。	B	・SSSPを推進し、スクール・ダッシュボードを効果的に活用できるようにする。 ・「学び方」「教え方」「働き方」においてICT活用をさらに促進する。 ・校内課題研究を推進し、「学びの自律」「学びの個別最適化」「学びの探究化」を図る。	・様々なデータや教師が認識している実態から深く分析して、学校として児童に身につけさせたい学力を明確にし方策を実践していくべきである。 ・小・中一貫教育として、見つけさせたい力を共有して計画・実践していきたい。その一つとして、子どもの考えや思いを表現する力を育成したい。
2	(現状) ○全国学力・学習状況調査において、「学校に行くのが楽しい」の質問に肯定的な回答をした児童の割合は、全国を上回った。 ○今年度、施設・設備の不具合等が主な原因と考えられる児童のけがはない。児童本人の不注意や、児童同士の衝突によるけがが目立って発生している。 (課題) ○教員は、児童一人ひとりの状況を的確に把握し、理解を深め、適切なタイミングで組織的に支援・相談していく体制、仕組みづくりが課題である。 ○教職員による、児童のけがや病気の対応を迅速・適切に行うとともに、児童が自ら危険を予測したり、回避したりする力をはぐくむことが課題である。	児童一人ひとりに対する、深い児童理解と細やかな教育支援・相談に向けた校内体制の充実 安全な生活の実現に主体的に取り組む児童の育成	①生徒指導、教育相談等の対応を、管理職の指揮のもと、迅速・適切に行う体制を築く。 ②教育支援・相談に係る校内委員会でICTを活用することで、蓄積した情報を基に児童の状況を細やかに把握、分析し、適切なタイミングで組織的に支援、相談を行う。	①生徒指導、教育相談等の対応を適切に行う体制を築くことができたか。 ②学校自己評価に係る児童アンケート、保護者アンケートにおいて、関連する項目の肯定的な回答の割合が90%以上となったか。	・生徒指導、教育相談等の対応について、管理職の指揮下で迅速適切に行うようにしたが、体制構築の途中にある。 ・学校評価「教育相談の活用」肯定的解答、教師96%・保護者61%・児童77%。 ・児童理解研修を学期に一度実施した。 ・SCやSSW、関係機関と連携し、特別な配慮が必要な児童に対する支援を充実させた。	B	・生徒指導、教育相談、特別支援教育に係る指導が、適切・迅速に行われるように、各主任を軸として組織の機動力を高める。 ・SCやSSW、児童相談所、区役所、教育相談機関、その他関係機関と連携を強化し、特別な配慮や支援を必要とする児童に対する理解を深め、支援を厚くする。 ・養護教諭、学校保健委員会、安全教育部を中心として、けが防止の指導、生命の安全教育を推進する。	・外国籍児童や特別な支援を必要とする児童が多く在籍している学校の現状を、役所や児童相談所等の機関や、地域の関連施設等と共有し連携して、あらゆる手段で子どもたちが安全安心に過ごせるように支援することが大切である。
3	(現状) ○登下校の見守り活動や読み聞かせ、学習支援ボランティアなど、自治会・育成会・PTAを中心としたスクールサポートネットワークからの支援を得ながら、地域学校協働活動が長年に渡り実施されている。 (課題) ○学校自己評価に係るアンケート「家庭地域との連携」で、肯定的な回答の割合が80%となっており、一層の充実を図る必要がある。 ○ボランティアの内容、人材、組織について、見直しを図る必要がある。	コミュニティ・スクールとして成長し続ける学校づくり	①学校運営協議会やSSN協議会等において、目指す児童像や身に付けさせたい資質・能力について共有するとともに、学校・家庭地域それぞれの取組の成果と課題及び改善策について熟議し、組織的・継続的な連携・協働体制を再構築する。 ②児童や保護者との教育相談を随時行い児童理解を深める。 ③学校ホームページや安心メールを活用し、学校の取組や緊急連絡、協力の要請を積極的に発信する。	①学校自己評価に係る教員アンケートにおいて、関連する項目の肯定的な回答の割合が90%以上となったか。 ②行事を開催し、児童が安全な生活の実現に向けて目標を設定し、けがの件数が減少したか。	・学校運営協議会や会議において、学校ボランティアやSSNの見直しを図り、これまでの活動を再確認し、内容を精査した。 ・地域開催行事において、管理職、教員が多くの機会に協力した。特に金管バンドの出演が大きく貢献した。 ・学校だよりや学校ホームページを活用して、学校の取組や地域・保護者の貢献を積極的に発信した。 ・学校評価「地域人材の活用」肯定的解答48%、「教師の保護者との連携」肯定的解答89%、「保護者の学校からの情報処理」94%。	B	・学校、保護者、地域の「持続可能な協働の仕方」について、学校運営協議会やPTA、スクールサポートネットワークで協議し、実践できるようにする。 ・地域人材の活用について、関係と仕組みを再構築する。 ・学校からのたよりや情報提供の仕方について見直す。	・学校から保護者や地域への情報の発信について、受け取る側の目線に立った内容と方法をさらに考慮したほうがよい。
4	(現状) ○新たな学びのスタイルの中心となる、情報端末・ICTの活用方法について、エバンジェリストが中心となり研修を重ねてきた。 ○教職員一人一人が、学習指導、生徒指導等の指導力をキャリアに応じて身につけている。 (課題) ○ICTの活用について、教員間で取組の差が見られる。誰もが学び続けることができる職場環境づくりが求められる。 ○教職員が、やりがいをもって職務にあたるよう、管理職が適切に指導し、評価することが課題である。	教職員の資質・指導力向上 働き方改革の推進	①教員に研修会や他校の授業研究会へ参加を推奨する。 ②校長による全教員の授業参観と指導を行う。 ③情報機器の有効活用のため、エバンジェリストを中心とした授業研究及び業務研修を実施する。	①全ての教員が、自主的に研修会を受講し、業務に反映させることができたか。 ②③ 全ての教員が「主体的・対話的で深い学び」の実現を目指し、日常的にICTを活用する状況になったか。	・研修受講勧奨により受講した教諭は9割程度であった。 ・全教諭の授業参観・指導は12月時点で、7割程度を実施し授業力向上の後押しとなった。 ・児童の端末活用状況「ほぼ毎日・週3回以上」は77.2%。 ・家庭学習課題や教材費の集金管理、手紙の作成等の提案をしたが実行するまでに至らなかった。 ・学校評価肯定的解答、教職員勤務姿勢81%、学校課題研究推進93%、自己研修成果63%、業務改善56%。	B	・教師に対して、研修や授業研究会へ受講・参加を継続して推奨し、業務の成果につなげるようにする。 ・家庭における学習の取組について、保護者の考えを取り入れて改善する。 ・教職員の資質能力を十分に発揮させることと育成をねらいとした、学校組織の組閣・運営を行う。	・課題が多様化している学校は、学び続ける教職員を育成し、指導力や対応力を向上させなければならない。また、地域や保護者は、子どもの成長のために、学校教育をサポートする。